

## 「施策」総括票

|              |   |              |      |
|--------------|---|--------------|------|
| 施策展開         | 5-(5)-イ   | 地域産業を担う人材の育成 |      |
| 施策           | ②農林水産業・建設産業を担う人材の育成   |              | 378頁 |
| 対応する<br>主な課題 | <p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○若年労働者の比率の低下等が将来の建設技術者数等に影響を及ぼし、建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、沖縄の特殊事情に由来する技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p> |              |      |
| 関係部等         | 農林水産部、土木建築部   |              |      |

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

| 平成24年度                |                      |         |      |   |
|-----------------------|----------------------|---------|------|---|
| 主な取組                  |                      | 決算見込額   | 推進状況 | 活動概要  |
| <b>○農林水産業を担う人材の育成</b> |                      |         |      |   |
| 1                     | 新規就農一貫支援事業           | 440,560 | 順調   | <p>○就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備等、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成を行った。就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者390人を育成・確保できた。(1)</p> <p>○女性農業者の経営参画支援及びリーダー育成等における調査研究の実施を行った。女性農業士の育成における計画値63人(累計)に対し、新たに3名の女性農業士を認定したが、実績値は53人(累計)となり、やや遅れとなった。(4)</p> |
| 2                     | 県立農業大学校運営費           | 56,789  | 順調   |   |
| 3                     | 農業経営改善総合指導活動事業       | 8,477   | 順調   |   |
| 4                     | 農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成) | 1,813   | やや遅れ |   |
| 5                     | 農業改良普及活動事業           | 6,473   | 順調   |   |

様式2(施策)

|                   |                             |        |    |  |
|-------------------|-----------------------------|--------|----|--|
| 6                 | 県産農林水産物販売力強化事業              | 51,926 | 順調 | <p>○県外での販売力強化を図るための人材育成や県産農林水産物を活用した商品開発などの人材育成支援に取り組んだ。(6)</p> <p>○養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、パヤオ漁業)、水産物流通加工に関する指導等のため、9名の指導員が延べ1,534日間活動を行った。(9)</p> <p>○優秀な林業労働者の養成を図るため、基幹的林業労働者の養成、雇入れ時における基礎的技術・知識の習得、林業事業体経営者の資質の向上、研修指導者の養成等の基幹林業労働者研修会を開催した。(10)</p> <p>○県産農林水産物を活用した加工品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を16件行った。(13)</p> |
| 7                 | 農業経営トップランナー育成事業             | 5,244  | 順調 |  |
| 8                 | 畜産経営体高度化事業                  | 4,858  | 順調 |  |
| 9                 | 水産業改良普及事業                   | 4,719  | 順調 |  |
| 10                | 林業労働力対策事業                   | 237    | 順調 |  |
| 11                | 林業普及指導事業                    | 5,629  | 順調 |  |
| 12                | 産地漁協水産物販路開拓支援事業             | 5,775  | 順調 |  |
| 13                | 商品開発人材の育成支援(プレミアム加工品開発支援事業) | 47,173 | 順調 |  |
| <b>○建設産業人材の育成</b> |                             |        |    |  |
| 14                | 業界等との連携による建設産業人材育成          | —      | 順調 |  |
| 15                | 若手建築士の育成                    | —      | 順調 |  |
| 16                | 住宅建築技術者育成事業                 | 1,042  | 順調 |  |

様式2(施策)

|    |   |        |    |   |
|----|---|--------|----|---|
| 17 | 耐震技術者等の育成                                 | 27,187 | 順調 | <p>○県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成した。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施し、32名の育成を行った。(17)</p> <p>○赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダーを育成するため、風景づくりに係る人材育成計画を策定した(平成25年3月策定)。(19)</p> |
| 18 | 蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) | —      | 順調 |   |
| 19 | 地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)           | 87,433 | 順調 |   |

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

| 成果指標名 |            | 基準値   | 現状値               | H28目標値   | 改善幅   | 全国の現状                   |
|-------|------------|---|-------------------|----------|-------|-------------------------|
| 1     | 認定農業者数(累計) | 3,045経営体<br>(22年)   | 3,132経営体<br>(24年) | 3,250経営体 | 87経営体 | 237,428<br>経営体<br>(24年) |
|       | 状況説明       | 地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に確保出来ており、目標値の達成は十分に可能と見込んでいる。  |                   |          |       |                         |
| 成果指標名 |            | 基準値   | 現状値               | H28目標値   | 改善幅   | 全国の現状                   |
| 2     | 建設産業人材育成数  | 0人<br>(24年)   | 33人<br>(24年)      | 180人     | —     | —                       |
|       | 状況説明       | 次回調査は25年度を予定しているが、平成24年度は、若手建築士に業務経験を積極的に提供することにより、技術力やプロ意識の向上が見られ想定以上に効果があった。<br>住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演してもらうことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが重要である。 |                   |          |       |                         |

(2) 参考データ

| 参考データ名            | 沖縄県の現状         |                |                | 傾向 | 全国の現状            |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----|------------------|
| 15歳以上40歳未満の青年農業者数 | 114人<br>(22年)  | 130人<br>(23年)  | 214人<br>(24年)  | ↗  | 14,220人<br>(23年) |
| 卒業生(県農業大学校)の就農率   | 57.5%<br>(22年) | 51.1%<br>(23年) | 54.8%<br>(24年) | →  | 42.3%<br>(22年)   |

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農者数300名超を維持するため、新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。
- ・国の政策においても認定農業者の育成は重要政策とされていることから、引き続き市町村等関係機関と連携し取り組む必要がある。
- ・地域農業の振興を図るには、女性の農業経営参画や地域リーダーとなる女性農業士等の育成・確保が重要であることから、積極的な取組が求められている。
- ・市町村やJA等関係機関と連携を強化し、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、経営管理能力を習得させ、優れた経営体を育成する必要がある。
- ・水産業改良普及事業において、生産技術・経営講習会を開催する上でより多くの生産者が参加することが好ましいが、講習会開催情報等が十分に伝わらず、参加者が少ない事例がある。

#### ○建設産業人材の育成

- ・住宅建築技術者育成事業においては、近年における住宅建築業界において関心の高い内容や、新法又は法改正に関する事項、その他社会情勢等を踏まえた内容など、技術者のニーズに対応した講習会の開催を計画する必要がある。
- ・平成24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示されたことから、蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発における「沖縄版 環境共生住宅」(平成22年度策定、地球環境の保全・周辺環境との親和性・居住環境の健康・快適性が調和した住宅)については、関連法の基準を踏まえた見直しが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○農林水産業を担う人材の育成

- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。
- ・政府においては、平成25年5月21日に農林水産業・地域の活力創造本部を設置し、今後様々な施策の展開を行うことにより、農林水産業の強化を進めることとしている。

#### ○建設産業人材の育成

- ・耐震技術者等の育成においては、今後、改正が予定されている耐震改修促進法において、一定規模以上の建築物に対して耐震診断の実施が義務付けられることから、講座内容、耐震等構造相談支援窓口等について再度検討する必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○農林水産業を担う人材の育成

・新規就農者数300名超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化する。また、新規就農者等は、農地の集積が課題となっているため、農地調整員数を6名から12名に増員するとともに、新規就農者等を地域の担い手として「人・農地プラン」に位置づけ、農地集積や営農支援を実施する。

・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取組を強化する。

・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取り組む。

・女性農業者の育成については、新たにネットワーク等を活用し、情報交換等の交流機会を増やすなど、女性農業者の資質向上を図る。

・女性農業士の育成確保については、認定や役割等について市町村等の関係団体に対し周知徹底を図り、新たな女性リーダーとなる人材発掘を行うなど積極的な取り組みを促していく。

・優れた経営体を育成するため、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言を実施する。

また、優れた経営体を育成するため、概ね3か年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させる。

・水産業改良普及事業における講習会参加者数の増加について、講習会等の通知は漁業協同組合等を通して行っているが、今後は漁業者に直接情報提供する仕組みを検討するとともに、通常の普及業務の機会を活用して漁業者に直接情報を伝達することとする。

### ○建設産業人材の育成

・住宅建築技術者育成事業においては、住宅建築業界において感心の高い内容等について、住宅建築業界団体などと情報交換を図りながら、技術者のニーズに対応した講習会の計画を行う。

・「沖縄版 環境共生住宅」については、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究を進めた上で見直しを行い、県(住宅課)HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

・耐震技術者等の育成においては、法律改正にあわせ、改正後の法律に関するセミナーを新たに新設するとともに、特別相談窓口を開設する等の対応を行う。